



金沢市低炭素都市づくり行動計画

～エコシティ金沢 CO₂百万トン削減をめざして～

年次報告書 (平成 25 年度実績)

平成 27 年 1 月

金 沢 市



目 次

I	金沢市低炭素都市づくり行動計画について	1
II	温室効果ガス排出量とエネルギー消費量	2
III	平成25年度の市施策の取組状況・実績	4
	基本方針1 再生可能エネルギーの利用を推進し、限りある資源を有効に活用します	4
	基本方針2 日常生活や事業活動の無駄をなくし、環境負荷の少ないエコライフ、エコオフィスへの転換を図ります	6
	基本方針3 公共交通の利用促進と快適に歩ける金沢らしいまちづくりの推進を図り、人と環境にやさしい交通環境を築きます	10
	基本方針4 緑化の推進と森林の再生を図り、二酸化炭素の吸収源の確保と熱環境の改善に努めます	13
	基本方針5 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進め、循環型社会を形成します	15

I 金沢市低炭素都市づくり行動計画について

1. 金沢市低炭素都市づくり行動計画とは

市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任をもって地球温暖化対策に取り組み、実効性のある施策を進めていくことで、金沢市の温室効果ガスの排出削減を図り、「金沢らしい低炭素都市づくり」を目指した計画です。

2. 計画の位置づけ

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の3でいう区域の温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定めたもの（区域施策編）であり、本市における地球温暖化対策に係る計画的かつ総合的な計画です。

3. 計画の期間

平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）までの10年間としますが、概ね5年で見直しを行います。

4. 計画の基本理念と基本方針

基本理念：持続可能な低炭素社会の実現

基本方針1：再生可能エネルギーの利用を推進し、限りある資源を有効に活用します

基本方針2：日常生活や事業活動の無駄をなくし、環境負荷の少ないエコライフ、エコオフィスへの転換を図ります

基本方針3：公共交通の利用促進と快適に歩ける金沢らしいまちづくりの推進を図り、人と環境にやさしい交通環境を築きます

基本方針4：緑化の推進と森林の再生を図り、二酸化炭素の吸収源の確保と熱環境の改善に努めます

基本方針5：廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進め、循環型社会を形成します

5. 温室効果ガス排出量の削減目標

-  短期目標 2015年度に1990年度比 ±0% 現状（2008年度）から-17%（約58万t CO₂）削減
-  中期目標 2020年度に1990年度比 -15% 現状（2008年度）から-29%（約100万t CO₂）削減
-  長期目標 2050年度に1990年度比 -76% 現状（2008年度）から-80%（約277万t CO₂）削減

II 温室効果ガス排出量とエネルギー消費量

1. 金沢市の温室効果ガス排出量

● 温室効果ガス排出量

金沢市の2012年度(平成24年度)の温室効果ガス排出量は3,754千トンCO₂で、前年度より1.9%、基準年度より30.2%増加しています。

部門別の二酸化炭素排出量を前年度と比較すると、すべての部門で増加していますが、特に廃棄物部門で増加率が大きくなっています。

(単位：千トンCO₂)

		1990年度 (基準年)	2008年度	2011年度	2012年度 (H24)	前年比	2008年度比	基準年比	構成比 (CO ₂ 内訳)
二酸化炭素	産業部門	694	406	434	455	4.9%	12.1%	-34.5%	12.3%
	家庭部門	505	834	1,057	1,078	2.0%	29.3%	113.5%	29.3%
	業務部門	621	1,073	1,195	1,207	1.0%	12.5%	94.3%	32.8%
	運輸部門	855	1,020	867	880	1.4%	-13.7%	2.9%	23.9%
	廃棄物部門	56	53	48	64	33.9%	20.5%	14.5%	1.7%
	計	2,732	3,386	3,601	3,684	2.3%	8.8%	34.9%	100.0%
メタン		107	24	31	17	-45.6%	-28.8%	-84.3%	
一酸化二窒素		39	46	47	48	2.5%	5.8%	23.5%	
ハイドロフルオロカーボン類		5	6	4	4	0.6%	-31.6%	-22.0%	
合 計		2,883	3,462	3,683	3,754	1.9%	8.4%	30.2%	

● エネルギー消費量

金沢市の2012年度(平成24年度)のエネルギー消費量は35,557TJ(テラジュール=10¹²ジュール)で、前年度より0.5%、基準年度より4.6%増加しています。

(単位：10¹²ジュール)

	1990年度 (基準年)	2008年度	2011年度	2012年度 (H24)	前年比	2008年度比	基準年比	構成比
産業部門	7,653	3,993	3,869	4,166	7.7%	4.3%	-45.6%	11.7%
家庭部門	6,350	8,062	9,313	9,173	-1.5%	13.8%	44.5%	25.8%
業務部門	7,444	9,447	9,491	9,330	-1.7%	-1.2%	25.3%	26.2%
運輸部門	12,547	14,984	12,692	12,888	1.5%	-14.0%	2.7%	36.2%
合 計	33,995	36,487	35,365	35,557	0.5%	-2.5%	4.6%	100.0%

《前年度から温室効果ガス排出量が増加した理由》

- 原子力発電所の停止により火力発電量が増加したこと、電力のCO₂排出原単位が増加
電力のCO₂排出原単位（1kWhあたりの発電の際に排出される二酸化炭素量）

2011年度：0.641kgCO₂/kWh → 2012年度：0.663kgCO₂/kWh

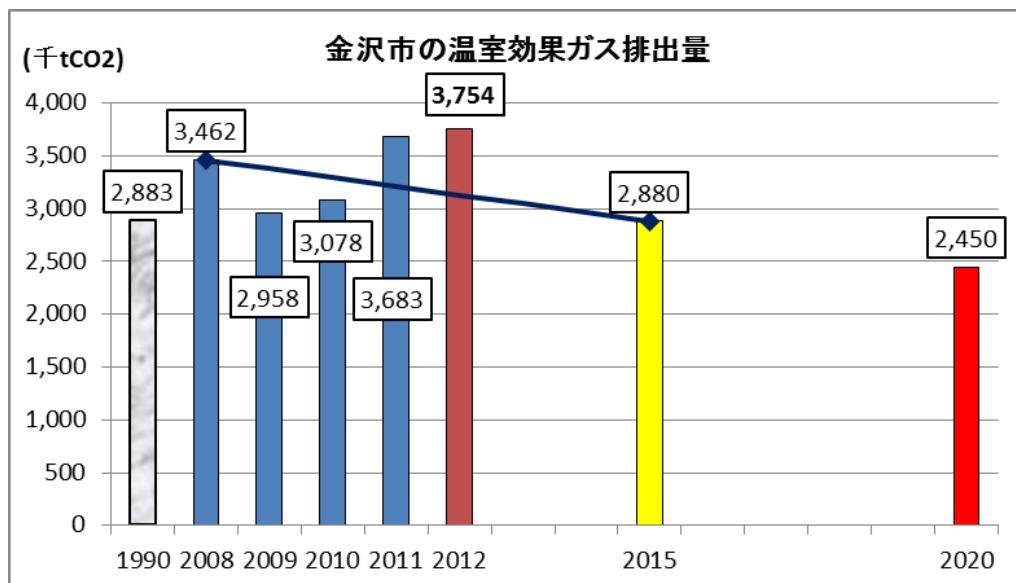
- 廃棄物部門

家庭ごみの分別方法の変更によりプラスチック類の焼却量が増加

2. 削減目標との比較

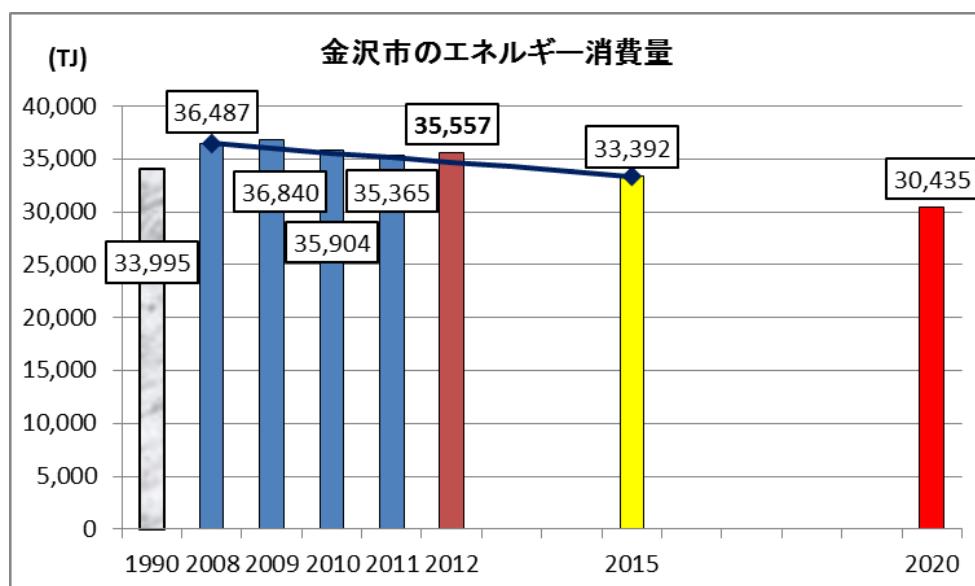
● 温室効果ガス排出量

計画策定時の実績（2008 年度）と目標値（2015 年度）の温室効果ガス排出量を結んだラインと 2008 年度以降の実績値を比較します。



● エネルギー消費量

エネルギー消費量については、具体的な目標値を定めていませんが、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためのエネルギー消費量を設定し、その値と 2008 年度の実績値を結んだラインとで比較することとします。



III 平成25年度の市施策の取組状況・実績

5つの基本方針を柱とした施策内容について、平成25年度に市が実施した取組内容および実績を報告します。

基本方針1 再生可能エネルギーの利用を推進し、限りある資源を有効に活用します

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成25年度実施の施策・取り組み	実績
1-1 マイクロ水力発電設備を設置します			
1	河川や用水にマイクロ水力発電設備を設置	既存の水力発電施設の増強に着手 本多公園にマイクロ水力発電施設(1kW)を整備	
1-2 バイオマスを有効に活用します			
1	木質バイオマストーブやボイラーの設置に対する助成を実施	木質ペレットストーブ設置に5万円の上乗せ助成を実施 (補助金の上限額 5万円→10万円)	助成件数:32件
2	金沢産材を利用した木質ペレット活用システムを構築	金沢産材を利用した木質ペレットの生産供給試験を実施	ペレット製造量:39t
3	未利用バイオマスの活用	西部環境エネルギーセンターで林地残材の混焼によるバイオマス発電を試験的に実施 城北水質管理センターにおいて下水処理の工程で発生する消化ガスを利用したバイオマス発電を開始 金沢エコ推進事業者ネットワークのバイオマス研究会において、バイオマスを切り口に新たなビジネスチャンスを研究	焼却量:500t 開催回数:2回
1-3 景観に配慮した太陽光発電設備の設置を促進します			
1	住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成を実施	住宅用太陽光発電設備の設置に対して助成 伝統環境保存区域における住宅用太陽光発電設備の設置に対して助成額の上乗せ	助成件数:153件 申請件数:(上記のうち)14件
2	メガソーラー設備の設置	民間事業者によるメガソーラーの設置にかかる情報を収集	

●本多公園マイクロ水力発電設備

石川県立美術館と本多公園を結ぶ散策路「美術の小径（こみち）」を流れる辰巳用水の分流水の流れを利用して、マイクロ水力発電設備を設置しました。発電出力は最大1kWで、公園の外灯（5基分）の電力をまかなっています。

（写真：水車発電機（左）点灯式の様子（右））



1-4 景観に配慮した風力発電設備や太陽熱利用システムの設置を促進します		
1	住宅用ソーラーシステム(太陽熱利用機器)の設置に対する助成を実施	住宅用ソーラーシステム設置補助について検討
2	家庭用小型風力発電設備の設置に対する助成を実施	家庭用小型風力発電設備設置補助について検討
1-5 再生可能エネルギーの利用を積極的に推進するための制度や体制を整えます		
1	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資	中小企業者が、地球温暖化の防止に資する施設の整備や低公害車の導入をする際の資金を低利で融資 実績なし
2	多種多様な再生可能エネルギーの利用について、大学と共同研究を実施	再生可能エネルギー導入プランに基づいたモデル事業の実施
3	NPOやファンドの設立などによる市民参加型の市民発電所を設置	市民団体主導による市民発電所の設置を支援 設置数:2基
4	市民が取り組める「グリーン電力証書」や「カーボン・オフセット」制度の構築	制度についての研究、情報収集
5	市民・事業者に対する各種助成制度や環境的メリットの情報を提供	ホームページに市の助成制度を掲載
1-6 公共施設における再生可能エネルギーの導入を拡大します		
1	浄水場の導水管に小水力発電設備を設置	末浄水場小水力発電設備による発電を実施 年間発電量: 282,699kWh
2	市有施設に木質バイオマスストーブやボイラーを設置	本庁舎(喫茶友愛)、森山町小学校、障害者高齢者体育館、湯涌創作の森、農業センターにストーブを設置
3	学校施設、公園施設等市有施設に太陽光発電設備や小型風力発電機を備えたハイブリッド型設備を設置	公園へのソーラー時計塔の設置 新設: 3基 更新: 1基 東部地区防災拠点広場(仮称)、金沢駅西広場タクシー乗降場シェルターに太陽光発電設備を設置 東部防災拠点: 定格出力 100kW 金沢駅西広場: 定格出力 6.94kW 額谷ふれあい体育館に太陽光発電設備と蓄電池を設置 太陽光発電設備定格出力: 20kW 蓄電池容量: 10kWh
4	市有施設にソーラーシステム(太陽熱利用機器)を設置	戸室リサイクルプラザにおいて太陽熱利用を継続
5	下水処理施設で発生する消化ガスを都市ガスの原料として精製、利用	消化ガスを都市ガス13Aに精製し、港エネルギーセンターへ供給 年間都市ガス製造量(供給量): 517,936m ³
6	ごみ収集車などにバイオディーゼル燃料を活用	東部管理センター資源回収用車両に、廃食用油から精製したバイオディーゼル燃料を使用
7	市有施設に地中熱を利用したヒートポンプの設置	設置施設等について検討

木質ペレットストーブ

木を燃やす時に出る二酸化炭素は、樹木が成長過程で光合成する時に吸収した二酸化炭素であるため、植林と木材の有効利用を繰り返せば新たな二酸化炭素を生み出すことはありません。(カーボンニュートラル)

木質ペレットは間伐材や製材端材を粉碎して固めた燃料で、薪に比べて燃焼効率がよい、保管しやすいという特徴があります。金沢市では、公共施設にストーブを導入しているほか、住宅や事業所へのストーブの設置費補助制度などにより木質ペレットの普及を進めています。(写真: 本庁舎「喫茶友愛」)



基本方針2　日常生活や事業活動の無駄をなくし、環境負荷の少ないエコライフ、エコオフィスへの転換を図ります

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成25年度 実施の施策・取り組み	実績
2-1	日常生活における省エネルギー行動を推進します		
1	省エネ家計簿やエコライフリーフレットの作成・配布、活用	各種イベントや出前講座等で啓発リーフレットや省エネ家計簿等を配布するほか、ホームページにも掲載し、地域・家庭における省エネ実践を啓発	配布等普及活動回数:24回
2	簡易電力表示器や啓発ビデオ、パネル等の貸し出し、活用	「省エネナビ」をモニター家庭に貸出し、電気使用量の見える化により節電を支援	省エネナビ貸出数:23世帯
3	地球温暖化防止出前講座の実施、受講	地球温暖化防止出前講座や講師派遣の実施	出前講座 開催回数:23回 受講者数:1,345人 講師派遣 派遣回数:4回 受講者数:270人
4	各種環境イベントやエコライフセミナーなどの開催、参加	「かなざわエコフェスタ2013」の開催 (会場を金沢駅東もてなしドーム地下広場に変更) 金沢エコネットへの委託によるイベント及び講座を開催	エコフェスタ来場者数:5,000人 イベント等開催回数:52回
5	マイバッグ持参による買い物、環境負荷の少ない商品の購入など「環境にやさしい買い物」を推進	環境にやさしい買い物キャンペーン等を通じて、環境負荷の少ない商品・サービスの提供・購入を事業者・市民に呼びかけ 県等と連携してレジ袋削減に関する協定締結企業を拡大	キャンペーン開催回数:4回 協定締結事業者数:24社 マイバッグ持参率:87.8% (平成25年度末現在)
6	省エネ行動など、他の模範となる優れた環境保全活動をしている個人・団体・事業所を表彰	環境保全に関して積極的に活動した市民・団体・事業者を表彰する「いいね金沢環境活動賞」を実施	表彰者数 環境保全の部:4件 地域美化の部:11件
7	テレビ広報、新聞広報、ホームページ等により、環境に関する様々な情報を発信	各種イベントや出前講座等で啓発リーフレットや省エネ家計簿等を配布するほか、ホームページにも掲載し、地域・家庭における省エネ実践を啓発 (再掲2-1-1) テレビ広報を作成し、リビングかなざわや新聞にも情報を掲載	配布等普及活動回数:24回 リビングかなざわ掲載数:1回 新聞広報掲載数:特集欄4回 広報番組作成数:4番組
8	携帯電話やパソコンのメールで環境情報を配信	公式フェイスブックページに、省エネに関する情報を掲載	フェイスブック掲載数:86件
9	金沢版エコポイント制度の創設	石川県が実施する「エコアクション」「クールシェア」の事業に協力	
10	市民の省エネ行動によるCO ₂ 削減量の「見える化」を進める仕組みの構築	「省エネナビ」をモニター家庭に貸出し、電気使用量の見える化により節電を支援(再掲2-1-2)	省エネナビ貸出数:23世帯
11	「地球温暖化防止活動推進員」や「地球温暖化防止活動推進センター」と連携した活動を実施	石川県との連携による活動の実施	



かなざわエコフェスタ

環境問題について学習する展示コーナーのほか、「再生可能エネルギー調査隊」、使わなくなったおもちゃを交換する「かえっこバザール」、「再生可能エネルギー体験コーナー」などで子どもから大人まで環境問題について楽しく学ぶことができました。

2-2 事業活動における省エネルギー行動を推進します			
1	環境保全活動に積極的に取り組む企業などと連携し、有用な地球温暖化対策情報を提供	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会等を通じて、地球温暖化対策の有用な情報等を事業者に提供	研修会開催回数:11回 参加企業数(延べ):221社
2	環境に配慮した企業経営のための専門技術を講義する研修会等の開催、参加	先端ものづくり技術交流セミナーにおいて、環境を主なテーマとしたセミナーを開催	受講者数(2回):111名
		金沢エコ推進事業者ネットワークの全体会における講演会、先進企業の視察の実施や、幹事会における研修会の実施	開催回数 全体会:5回 幹事会:4回
3	事業者版省エネチェックシートの作成・配布、活用	実績なし	
4	事業者に対する「地球温暖化防止実行計画」の策定支援及び策定事業者の認定	金沢エコ推進事業者ネットワークの運営を通じて、「地球温暖化防止実行計画」の策定、実行を支援	実行計画策定事業者数(市認定事業者数):3事業者
5	環境負荷の少ない商品やサービスの提供などを行う「環境にやさしい買い物」取組店舗の拡大(「環境にやさしい買い物推進店」の登録店舗の拡大)	「環境にやさしい買い物推進店」登録店舗の拡大	登録店舗数:332店舗 (平成25年度末現在)
6	「環境にやさしい買い物」を推進する小売店舗に対する「エコショップ・アクションプラン」の策定支援及び策定事業者の認定	「環境にやさしい買い物」の普及や廃棄物の減量化、地球温暖化防止に関する取り組みについて、小売り事業者が自主的に作成した行動計画を「エコショップ・アクションプラン」として認定	実績なし
7	省エネ行動など、他の模範となる優れた環境保全活動をしている個人・団体・事業所を表彰(再掲2-1-6)		
8	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資(再掲1-5-1)		
9	産学連携のもと環境分野等における新製品の開発を行う企業等へ助成を実施	再生可能エネルギーを含む環境分野を重点分野とし、企業の新製品・新技術等の開発に対する支援を強化	助成件数:3件
10	環境に配慮して事業活動を行っている企業をホームページなどで紹介	金沢エコ推進事業者ネットワークホームページに、会員企業の地球温暖化防止実行計画や活動状況を掲載	
11	中小企業の省エネなど環境に配慮した取り組みなどを紹介する事例集の作成、公開	金沢エコ推進事業者ネットワーク活動情報誌「GREEN K」に企業の取り組みを紹介	
12	オフィスビルにおける省エネ推進の仕組みを構築	各種「オフィスビルの省エネ推進」に関する情報を提供	
13	省エネ診断や省エネプランを提案するアドバイザーの派遣	金沢エコ推進事業者ネットワークで、(財)省エネルギーセンターより講師を招き省エネ診断について啓発	
14	企業間排出量取引制度やオフセット・クレジット等の制度の活用	市下水処理施設においてCO ₂ 排出量取引制度「Jクレジット」に事業登録	
15	環境基金の創設	基金創設について検討	
16	エネルギー多量排出事業者を対象とした報告制度の構築	報告制度の内容について検討	
17	金沢市独自のライトダウンキャンペーンの実施	「ライトダウン2013in 金沢」を実施、実施企業の募集	実施期間:6/21~10/31 実施企業数:42社・施設
18	環境負荷の少ない「手仕事」の継承	希少伝統産業専門塾の開催(加賀象嵌、木工、竹工、二俣和紙)	参加人数:28人

2-3 省エネルギー住宅の設置や省エネルギー機器の導入を促進します		
1 住宅用の高効率給湯器や燃料電池の設置に対する助成を実施	住宅用燃料電池コージェネレーションシステム(通称「エネファーム」)の設置に対して助成	助成件数:21台
	ガスエンジン給湯器(通称「エコワイル」)の設置に対して助成	助成件数:15台
2 省エネ住宅、省エネ機器に関する情報やHEMS、BEMSの運用メリットなどの情報を提供	地球温暖化防止出前講座や講師派遣の実施(再掲2-1-3)	出前講座 開催回数:23回 受講者数:1,345人 講師派遣 派遣回数:4回 受講者数:270人
	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会等を通じて、地球温暖化対策の有用な情報等を事業者に提供(再掲2-2-1)	研修会開催回数:11回 参加企業数(延べ):221社
3 住宅の省エネ化や長寿命化を推進する仕組みを構築	まちなか住宅建築奨励金・いい街金沢住まいづくり奨励金交付条件に住宅性能評価書又は長期優良住宅の認定通知書の交付を設定し、住宅の省エネ化や長寿命化を推進	認定戸数 まちなか住宅:85戸 いい街金沢:153戸
	HEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)設置費を補助 太陽光発電設置費補助申請でHEMS併設を要件に追加	HEMS単独設置:27件 太陽光発電併設:153件
	市営住宅の全面的改善で断熱性能を向上(屋上外断熱・ペアガラス化)	工事実施数:2棟
2-4 環境教育・環境学習の充実と環境リーダーの育成を図ります		
1 金沢ユネスコ・スクールにおける環境教育を推進	金沢ユネスコスクールの指定での持続発展可能な社会の担い手の育成を図る	金沢ユネスコスクール指定校数:47校(平成25年度末現在)
2 小中学校における「金沢学びタイム」の創設による持続発展教育を推進	伝統文化や豊かな自然・歴史・食など多様な素材や人材を題材に金沢について学ぶ、金沢「学びタイム」を全小中学校で実施	1校あたりの最低時間数 小学校5年生:12時間 中学校2年生:10時間
3 小学生児童を対象とした「環境キャラバン隊」活動の実施、参加	小学生児童を対象とした省エネ・再生可能エネルギー講座(2講座)を開催	参加人数:85名
4 省エネルギー活動に積極的に取り組む学校等への支援	「かなざわ学校エコプロジェクト」に取り組む小学校に対し、教材の購入やアドバイザーの派遣等を実施	新規実施校数:2校
4 省エネルギー活動に積極的に取り組む地域、市民団体への支援	具体的活動目標を定めて地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組む市民団体に対して、アドバイザー派遣等の支援を実施	実績なし
5 環境NPO等と連携し、環境学習教材の開発及び人材育成の支援	「金沢エコネット」と連携し、環境学習教材の開発や人材の育成支援を実施(グリーンコンシューマー養成講座の開催)	養成講座開催回数:全2回 受講者数(延べ):64名
6 地球温暖化防止出前講座の実施、受講(再掲2-1-3)		
7 各種環境イベントやエコライフセミナーなどの開催、参加(再掲2-1-4)		
8 各地域、各世代を対象とした、地域住民との協働による環境教育・環境学習の実践活動を実施	金腐川環境学習会を実施	
9 大学との連携による環境教育・環境学習プログラムを作成	環境教育・環境学習プログラム作成の検討	

HEMS とは・・・

「ホーム・エネルギー・マネジメント・システム (Home Energy Management System)」の略称です。住宅のエアコンや給湯器、照明等のエネルギー消費機器と、太陽光発電システムや燃料電池等の創エネ機器と、発電した電気等を蓄える蓄電池や電気自動車等の蓄エネ機器をネットワーク化し、居住者の快適性の向上やエネルギー使用量の削減を目的に、エネルギーを管理するシステムのことです。



2-5 地産地消を進めます		
1	金沢産のスギ柱を使用する木造住宅の新築等に対する助成を実施	金沢産スギ柱材50本以上を使用して住宅を建てた市民に対し、木の家づくり奨励金を交付 助成(交付)件数:151件
2	小中学校の多目的ルーム、図書室等の床や壁、机の天板に金沢産材を使用	小学校の多目的ルーム等の床や壁を金沢産材を使用して改修し、ぬくもりの教室環境を整備 ぬくもりの教室設置数:4校
		学校机の天板の制作、取り換えを実施 天板の取り換え:230枚
3	市の公共事業に間伐材を利用(花壇柵、ベンチ、看板、杭等)	市の公共事業に間伐材を利用(花壇柵、ベンチ、看板など) 間伐材使用箇所数:21箇所
4	地場農産物を学校給食で利用	地場産物を給食食材として提供 給食提供回数:3回 (延べ10小・中学校、11保育所)
		学校米飯給食における金沢産一等米使用を支援
5	地場農産物を使用した料理教室や講習会の開催、参加と伝統料理の継承	加賀野菜など地場農産物を使用した、市民対象の料理教室や加工講習会を実施 開催回数:8回 受講者数(延べ):223人
		「金沢エコネット」への委託により、地物食材を使った料理講習会を開催 開催回数:5講座(7回) 受講者数(延べ):206人
6	朝市などの直売所の開設を支援	直売所の開設等へ支援 支援件数:1件
7	加賀野菜取扱店の登録、加賀野菜加工品の認証の推進	加賀野菜取扱店登録事業及び加賀野菜加工品認証制度の推進 取扱店舗数:145店舗 認証加工品数:48商品 (平成25年度末現在)
2-6 公共施設における省エネルギー機器の導入拡大と職員の省エネルギー行動の徹底を図ります		
1	庁内各課所における温暖化防止推進体制の構築及び担当者研修会の開催	各職場での省エネ行動を率先的に行うため、各担当推進員を選任し、研修を実施 総括推進員研修:1回 公用車担当推進員研修:1回
2	自主的な省エネ行動の推進	庁内環境情報誌「エコアクション」で、省エネ行動の推進を啓発 エコアクション発刊回数:12回
		内部監査により、各職場での取組状況を確認し、必要な助言・指導を実施 内部監査実施施設数:5課所
		各職場での省エネ行動を率先的に行うため、各担当推進員を選任し、研修を実施(再掲2-6-1) 総括推進員研修:1回 公用車担当推進員研修:1回
3	空調設備や照明設備などの適正な運用	空調設備の適切な温度管理、不使用時の消灯、コピー用紙の節減、蛍光灯の間引き、OA機器の省エネ設定、エレベーター稼働時間の縮減などを実施
4	「金沢市グリーン購入方針」に基づき、環境負荷の低減に資する製品を調達	「金沢市グリーン購入方針」に基づき、環境負荷の低減に資する製品等を調達 グリーン購入割合:91.8%
5	庁舎、学校、公園や道路照明灯などにLED照明器具を設置	市有施設、市道路などにLED照明器具を導入 導入基数:2,559基
6	市有施設の耐震化工事に併せて省エネ改修を実施	学校耐震補強工事に伴うトイレ改修において、照明のLED化・節水タイプの便器の採用 工事実施校数:13小・中学校 (うち11校でLED照明導入)
7	市有施設における断熱構造等省エネ建物の導入	市施設において、省エネ法に基づく「特定建築物に係る届出」を提出 施設数:6件
8	市営住宅の新築や更新時における省エネ設備・機器の導入	実績なし

基本方針3 公共交通の利用促進と快適に歩ける金沢らしいまちづくりの推進を図り、人と環境にやさしい交通環境を築きます

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成25年度 実施の施策・取り組み	実績
3-1 公共交通の利便性を向上します			
1	北陸新幹線開業に向けた新交通システム(まちなかシャトル)の導入	兼六園シャトルをもつて「まちなかシャトル」を具現化	利用者数:194,331人
2	パーク・アンド・ライドの拡充、利用促進	通勤時パーク・アンド・ライド:駐車場17箇所(401台分) 観光期(5月GW)パーク・アンド・バスライド:社会情勢を踏まえて再検討	利用台数 通勤時:227台
3	金沢ふらっとバスの運行、利用促進	金沢ふらっとバス4ルートの安定的な運行を図るとともに、利用促進策を実施	4ルート乗車人数:755,869人
4	ノンステップバスの導入促進	交通事業者のノンステップバス購入に対して助成	助成件数:6件
5	バスの走行環境の向上	むさし～むさし西交差点連携改善実験	実施期間:H25.12月～H26.3月
6	バス待ち環境の向上	バス停上屋の整備	整備箇所数:1箇所

❶金沢ふらっとバス

金沢ふらっとバスは、公共交通が不便な地域を中心に、住宅地と交通結節点や商店街などを結ぶ循環バスで、市民の気軽な足として利用されています。

現在は、此花、菊川、材木、長町の4つのルートで運行しています。
大人100円、子ども50円（平成27年1月現在）で利用できます。



❷歩く人にやさしい交通環境を整備します

1	歩道の段差の解消	歩道の段差解消、フラット化及び誘導ブロック設置	整備箇所数:3箇所
2	無電柱化の推進	都市景観の向上など快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を推進	実施箇所数:4箇所
3	生活道路など歩道が確保されていない道路において、ライン標示等により歩行通行帯を確保	地元などからの要望を受け、外側線が消えている道路などにラインを表示 尾張町から彦三に自転車走行帯及び歩行者安全のための外側線を表示	整備箇所数:7箇所

❸金沢駅西広場

平成26年3月完成の金沢駅西広場は、新しい金沢の玄関口にふさわしい景観と交通機能の充実に加え、太陽光発電パネルやLED照明など環境負荷を低減する設備の導入や、雨や雪に濡れずに移動できる乗降場シェルターの設置など、人にも環境にもやさしい明るく開放的な広場です。

(写真:平成26年3月完成時)



3-3 快適な自転車利用環境を創出します			
1	公共レンタサイクルの実施、活用	公共レンタサイクル「まちのり」の運営と利用者の調査を実施 電動アシスト自転車レンタル社会実験を実施	貸出・返却箇所:20箇所 利用者数:33,576人 電動自転車貸出回数:81回
2	まちなかの幹線道路と細街路を組み合わせた自転車ネットワークの整備	まちなか自転車利用環境向上計画で位置づけられた自転車ネットワークにおける自転車通行空間整備を順次実施	整備区間:約5km
3	交通結節点(駅、バス停)、公共公益施設、観光地、業務・商業地の周辺における駐輪スペースの整備	駐輪場内の長期駐輪への対応を継続的に実施するとともに、移動した長期駐輪自転車の返還手数料を徴収し、適正な駐輪スペースを確保 三ツ屋駅前自転車駐車場を整備	
4	自転車通行空間・通行位置の明示など、安心して自転車走行ができる環境の整備	まちなか自転車利用環境向上計画で位置づけられた自転車ネットワークにおける自転車通行空間整備を順次実施(再掲3-3-2)	整備区間:約5km
5	自転車利用ルールの遵守・マナーの向上	中学校2校を自転車利用ルール遵守宣言校に指定し、各種事業を実施 自転車マナーアップ強化運動及び自転車ルール・マナー検定を、市内の全中学1年生、高校4校を対象に実施	
3-4 マイカーから公共交通への利用転換を促進します			
1	公共交通利用促進に向けた意識の高揚のために「公共交通利用促進市民会議」等を開催	市民や事業者などに公共交通の利用促進などの意識啓発を実施(ノーマイカーデー、お帰り乗車券事業の実施)	お帰り乗車券:1,461枚(12/28~1/5)
2	小学校における交通環境学習の実施	自転車安全教室と併せて、小学3年生を対象に金沢版交通環境プログラム「導入版」を実施し、さらに「発展版」を希望する小学校に対して出前講座などで授業を支援	発展版実施校数:3校
3	「エコ通勤促進アクション・プラン」の策定・支援	エコ通勤促進アクションプランを策定した企業とエコ通勤促進協定を締結	実績なし
4	公共交通の利用の促進に著しく貢献した企業や団体等を表彰	公共交通の利用の促進に著しく貢献した企業や団体等を表彰	実績なし
3-5 まちなかへの過度なマイカー流入を抑制しつつ、まちなか定住、就業促進に努めます			
1	まちなか荷捌き駐車対策の実施	荷捌き駐車場の確保及び運営を実施	荷捌き駐車場利用台数:2,123台 (2箇所合計の月平均台数)
2	まちなか区域内での定住を促進するため、住宅建築等に対する助成を実施	まちなか定住促進事業により、中心市街地における住宅の建築に対して助成を実施	まちなか住宅建築奨励金交付件数:85件
3	中心市街地へのオフィス進出に対する助成を実施	中心市街地業務機能集積促進事業により、中心市街地等への事業所の誘致を推進	助成認定件数:3件
4	「歩けるまちづくり協定」締結地区における通過交通の抑制	「歩けるまちづくり協定」締結地区における交通規制の実施	

❶ 公共レンタサイクル 「まちのり」

「まちのり」は、だれでも簡単に利用できる、人にも環境にもやさしい公共レンタサイクルです。

サイクルポートは、事務局をあわせて市内 20 箇所に設置されています。



3-6 エコカーの導入を進めるとともに、効率的な自動車利用を推進します			
1	民間企業等に対する天然ガス自動車や電気自動車などエコカーの普及促進	民間企業等へ天然ガス自動車について普及促進	新規導入:1台 更新導入:4台
2 再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資(再掲1-5-1)			
3	エコドライブ講習会の開催、参加	市民・事業者向けエコドライブ講座の実施	講座実施回数:2回
4	エコドライブリーフレットの作成・配布、活用	エコドライブリーフレットを作成し、エコドライブキャンペーン等で配布	配布等普及活動回数:1回
5	渋滞緩和のため、立体交差の設置及び環状道路の整備	海側環状道路の一部を整備	整備区間:L=500m
6	観光地周辺などの渋滞を緩和するため、駐車場への案内を実施	駐車場案内システム(案内板、インターネット、携帯電話等)による情報提供	案内板基数:35基 HPを高質化
7	タクシー事業者などを対象とした電気自動車の購入に対する助成を実施	補助制度について検討	
8	電気自動車の充電設備の設置に対する助成を実施	集客施設での充電設備の設置に対して助成	補助件数:1基
9	一定台数以上の社有車を保用する事業所等を対象とした報告制度を構築	内容について検討	
3-7 市公用車におけるエコカーの導入拡大と職員のエコドライブの徹底を図ります			
1	エコドライブの推進	公用車のアイドリングストップ等省エネ運転を推進 各職場公用車担当者に対し、エコドライブ講習会を実施	公用車における燃費 ガソリン(HV含):7.9km/L 講習会開催回数:1回
2	公用車の共有使用(カーシェアリング)を推進し保有台数を削減	職員業務管理システムのカレンダー機能を利用して、カーシェアリングを実施	公用車保有台数:772台 (平成25年度末現在)
3	「自家用車通勤自主規制実施要領」により、市職員のマイカー通勤を原則禁止	「自家用車通勤自主規制実施要領」に基づき、職員のマイカー通勤の原則禁止、例外者のパーク・アンド・ライド利用推進を周知	
4	公用車の低公害車導入方針(計画)を策定し、電気自動車、天然ガス自動車等に順次更新	公用車に低公害車を導入	導入台数 天然ガス自動車:6台 ハイブリッド車:8台 電気自動車:0台

❶ エコカーの導入

金沢市ではエコカー（電気自動車・天然ガス自動車・ハイブリッド自動車など）の導入を進めています。これまでに、公用車に6台の電気自動車を導入したほか、平成24年には市庁舎南分室駐車場に電気自動車用急速充電器を設置しました。この急速充電器は、30分で7～8割程度充電することができるもので、市役所の開庁時間内であれば一般来庁の方にもご利用いただけます。

金沢市が設置したもの以外に、市内には現在50箇所程度に充電器が設置されており、電気自動車の普及に向けた環境整備が進んでいます。

（写真：市庁舎南分室駐車場の急速充電器）



基本方針4 緑化の推進と森林の再生を図り、二酸化炭素の吸収源の確保と熱環境の改善に努めます

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成25年度 実施の施策・取り組み	実績
4-1	森林を整備し、二酸化炭素の吸収源対策を行います		
1	水源涵養林等の植林用地を確保し、「水源環境保全協定」の締結により植林を実施	「水源環境保全協定」の締結等により、平成23年から5カ年計画で植林を実施	植林面積: 3,518m ² (平成25年度末累計)
2	「ふるさとの森づくり協定」を締結した区域における民有林の整備に対し助成を実施	人工林を整備するための間伐や枝打ち、天然生林を再生するための老齢木や荒廃竹林の伐採、伐採木の搬出路開設、実施後に植栽する苗木購入費に対し、それぞれ助成を実施	助成による整備面積: 134ha
3	森林管理、林産物生産などの担い手を育成するため「金沢林業大学校」を運営	森林管理、林産物生産などの担い手を育成するため「金沢林業大学校」を運営	研修生人数: 3期生13名
		研修生や修了生に対し、森林管理や農林産物の生産に必要な初期投資を支援	
4	「金沢市営造林契約」に基づき、間伐、枝打ち、選木等の保育事業を実施	金沢市営造林契約に基づき、雪起し、下刈、除伐、間伐、枝打ち、選木等の保育事業を実施	保育事業実施面積: 584ha
5	「森づくりサポートバンク」を運営し、市民と団体のボランティアによる森づくり活動を支援	森づくり活動に関心のある市民、団体を支援するため、「森づくりサポートバンク」会員を募集し、情報提供や講師派遣、道具の貸し出しを実施	登録団体数: 41団体 会員数: 5,094名 (平成25年度末現在)
6	森づくり専門員を講師とした森づくり出前講座や森づくり教室を開催し、市民や企業との協働による森づくりを推進	森づくり専門員を設置し、森づくり出前講座や森づくり教室の開催等を行う「市民と企業の森の推進事業」を実施	出前講座実施回数: 46回 受講者数: 3,136名
7	森林整備を行う団体に対し、CO ₂ 吸収量を認証	CO ₂ 吸収量を認証し、企業等の森づくり活動の促進及びPRを実施	認証団体数: 4団体 認証CO ₂ 吸収量: 140kg

④ 金沢林業大学校

- 金沢市が運営する「金沢林業大学校」では、
- ・小型林業機械の技能講習、山村経営、森林管理
 - ・植栽、下刈り、間伐、枝打ち、搬出
 - ・キノコや中山間地の野菜の栽培
- など、様々な研修を行っています。



④ 森づくりサポートバンク

森づくり活動をサポートする講師派遣や道具の貸出、情報交流を行っています。
森づくり出前講座では、森づくり専門員の講習や、実際に森の中での体験学習を実施しています。

4-2 斜面緑地とまちなかの自然を保全し、ヒートアイランド現象を緩和します			
1	景観条例により、建築行為の際に敷地内緑化を励行	景観条例に定められた区域において建築の届出があったものに対して敷地内緑化を指導	指導件数:967件
2	「斜面緑地保全区域」を指定し、高木緑化や適正管理に対し助成を実施	保全区域内の斜面緑地保全のため、市民が行う緑化推進に対する財政的支援、災害防止に対する指導等の技術的援助を実施	補助件数 高木緑化:2件 巨木適正管理:4件
3	「風致地区」、「斜面緑地保全区域」において緑被率を設定し、緑化を推進	「風致地区」では許可制、「斜面緑地保全地区」においては届出制として申請させ、中高木等の植栽を指導	風致地区許可件数:68件
4	「特別緑地保全地区」での建築行為を制限し、緑地を保全	特別緑地保全地区の指定により建築行為等を制限し、管理者への管理奨励金交付により良好な管理を継続	交付件数:65件
5	保存樹、保存樹林、景観樹等の指定により寺社や民有地に残された巨樹・樹林を保全	金沢市保存樹、保存樹林、景観樹等の指定により寺社や民有地に残された巨樹・樹林を保全	保存樹 保存樹指定本数:127本 保存樹林指定箇所数:53箇所 景観樹 景観樹指定本数:11本 景観樹林指定箇所数:1箇所
6	中心市街地における屋上、壁面等緑化に対し助成を実施	中心市街地の屋上、壁面等緑化へ助成	実績なし
7	「まちなか住宅建築奨励金」などの交付条件に緑被率を設定し、住宅地の緑化を推進	「まちなか住宅建築奨励金」、「いい街金沢住まいづくり奨励金」の交付の認定条件に緑被率を設定し、住宅地の緑化、景観向上を推進。	認定戸数 まちなか住宅:85戸 いい街金沢:153戸
8	公共施設における緑化を推進	野田山墓地松林等を保護するため、伐倒駆除、樹幹注入などの松食い虫防除を実施 東西環境エネルギーセンターにおいて屋上緑化を実施し、省エネ効果を検証するため温度調査等を実施	伐倒駆除:1回(47本)
9	広域的な水と緑のネットワークの形成	西部緑道の整備を継続	
10	種子等の配布などにより緑のカーテンを普及	グリーンカーテン普及啓発事業により、市有施設へゴーヤ苗等の緑化資材を配布 金沢エコネットへの委託により、グリーンカーテン作り方講座を開催	緑化資材配布施設数:59施設
11	架橋の規制などにより用水の開きよ化を推進	法定外公共物管理条例により水路の架橋を規制し、指導を実施	周知チラシの配布:約670件
12	各種団体や地域コミュニティと連携した打ち水の実施	各地域独自での実施の定着により連携事業の実績なし	



❶ グリーンカーテン

金沢市では、学校施設をはじめ、多くの市有施設でグリーンカーテンを実施しています。(写真:中村町保育所)
夏の強い日差しを和らげ、葉の蒸散作用で周辺の温度を下げ、室温の上昇を抑えます。

基本方針5 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進め、循環型社会を形成します

施策NO	「低炭素都市づくり行動計画」に掲げた市の施策	平成24年度 実施の施策・取り組み	実績
5-1	5-1 3R推進のための普及啓発と情報の提供を行います		
1	市民・事業者との協働による環境教育や普及啓発活動の実施	金沢53ダイエット・ネットワークへの委託事業により、ごみの減量化・資源化について研究	
2	環境イベントや出前講座による普及啓発活動の実施	小学校や町会を中心にごみ出しマナーなどの出前講座を実施	実施回数:46回 受講者数:5,124人
3	町会、大学などを対象とした分別収集説明会の開催	大学・短大・専門学校でごみ出しマナーの指導説明会を開催	開催回数:38回 参加人数:4,351人
		町会、各種団体で、ダンボールコンポストを使った実践的な出前講座や3R推進についての説明会を開催	開催回数:28回 受講者数:2,550人
		新規外国人留学生を対象に、ごみの分別方法等を説明するガイダンスを開催	開催回数:5回
4	リサイクルプラザやクリーンセンター※を拠点とした環境教育の推進 ※クリーンセンター:平成24年度より環境エネルギーセンターへ改称	3R(Reduce、Reuse、Recycle)の中でも特にReuseに注視し、環境に配慮した生活の楽しみ方につながる3Rカルチャー教室を開催	開催回数:10回
		遊びや工作を通じて3Rを意識してもらう、ファミリー向けテーマイベント「とむろひろば」を開催	開催回数:5回
		西部環境エネルギーセンターを環境学習の拠点として整備し、3Rエコサロン、エネルギーカフェなどの各種講座・イベントを開催	開催回数:23回
5	携帯電話やパソコンのメールでごみの収集日を通知する金沢「ごみゼロ」ドットコムの活用	金沢「ごみゼロ」ドットコムにより、ごみ出し日や出し方などをメール配信	登録人数:17,225人 (平成25年度末現在)
6	事業系ごみの減量化に関する研修会や講習会の開催、参加	業種ごとの「事業系ごみ減量化に関する研修会」の開催や、事業所への訪問指導を実施	訪問事業所:10所
7	廃棄物の適正排出及び減量化・資源化に優れた取り組みをした事業所を表彰	廃棄物の適正排出及び減量化・資源化に優れた取り組みをした事業所を「いいね金沢環境活動賞」で表彰	



とむろひろば

戸室リサイクルプラザにおいて、かえっこバザールやエコ工作など、3Rについて楽しく学べるイベントが盛りだくさんの「とむろひろば」を開催しています。

かなざわエコキャラクター
アールちゃん



5-2 ごみの減量化と資源化を進めます		
1 1	ダンボールコンポストを利用した生ごみの堆肥化を推進	生ごみリサイクル循環システム「ベジタくるーん」を開始 町会、各種団体で、ダンボールコンポストを使った実践的な出前講座や3R推進についての説明会を開催(再掲5-1-3)
2	食品廃棄物排出事業者に対する排出抑制指導を実施	「食品衛生責任者講習会」等で、食品リサイクルの重要性を周知
3	内容物調査の実施と分別指導の徹底	東西環境エネルギーセンターにおける内容物調査の実施及び紙ごみの多量排出者に対してリサイクルを要請
4	マイバッグ持参による買い物、環境負荷の少ない商品の購入など、「環境にやさしい買い物」を推進(再掲2-1-5)	
5	環境負荷の少ない商品やサービスの提供などを行う「環境にやさしい買い物」取組店舗の拡大(「環境にやさしい買い物推進店」の登録店舗の拡大)(再掲2-2-5)	
6	資源化物の自己搬入コーナーの運用拡充と地域回収地点の設置拡大	スーパーマーケットの駐車場等を利用して資源物の回収拠点「ストアくる・ステーション」を設置
7	集団回収登録団体の拡大及び助成の継続	集団回収団体に対して助成を実施
8	「学生リユース市」や「かえっこバザール」の開催など市民・事業者によるリユース活動の支援、実施	とむろひろば開催に合わせ、かえっこバザールを開催 学生リユース市の開催を支援
9	下水処理で発生する汚泥をアスファルト舗装材料の一部として有効利用	設備改修のため実績なし
10	共同調理場で排出される野菜くずの堆肥化を実施	共同調理場5施設から排出される野菜くずを再生利用事業者へ運搬し、堆肥化して再生利用
11	浄水処理過程で発生する汚泥脱水ケーキを全量園芸土に再利用	浄水汚泥脱水ケーキを園芸土として再利用
12	焼却施設から排出される焼却残渣を有效地に利用	他都市事例の調査や実施時期について検討
5-3 ごみ処理施設等における発電と余熱利用を行います		
1	市の焼却施設での廃棄物発電の実施(周辺施設への電力供給)	東西環境エネルギーセンターにおいて、廃棄物発電を実施
2	市の焼却施設による余熱を周辺施設で利用(焼却余熱を温水プール等に利用)	東西環境エネルギーセンターにおいて、焼却余熱を温水プール等に活用
3	下水汚泥焼却炉の廃熱を下水消化タンクの加温に利用	汚泥焼却炉の廃熱による温水を消化タンクの加温に利用